

経済マンスリー [アジア]

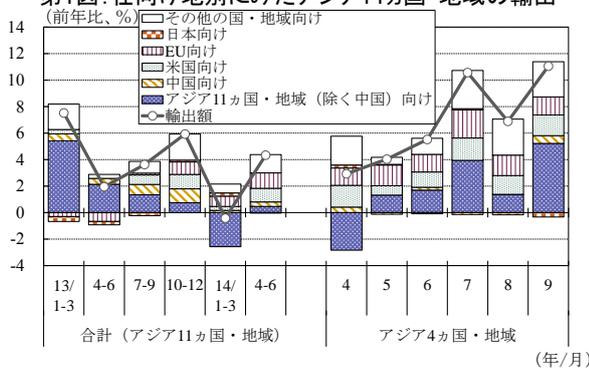
域内向け輸出の持ち直しとインフレの落ち着きが景気の下支えに

アジア経済は底堅い推移を続けている。現時点で発表済の7-9月期実質GDP成長率をみると、中国（前年比+7.3%）、韓国（同+3.2%）では減速、シンガポール（同+2.4%）は不変、ベトナム（前年比+6.2%）では加速など、国毎に強弱まちまちだが、足元で輸出の持ち直しが下支え要因の一つとなっている点は共通している。9月までの実績が公表されている中国、韓国、台湾、シンガポールの貿易統計から仕向け地別の輸出動向を確認すると、欧米向けの輸出が堅調を維持したほか、アジア域内向け（除く中国）も9月に再び伸びを高めている（第1図）。個別国で見ると、政府が輸入抑制策を実施するインドネシア向けこそ伸び悩みが続くものの、タイやインドの景気が上向きつつあることもあり、ASEAN・インド向けが輸出持ち直しの支えとなっている。

今後の輸出は、米国向けやASEANなど内需が堅調なアジア域内向けを中心に緩やかな回復が見込まれる。もっとも、不動産市場の調整が続く中国に加え、景気減速懸念が強まっている欧州経済、とりわけ域内最大の規模を持つドイツ経済の動向については目配りが必要だ。アジアからの輸出に占めるドイツ向けの割合は低いものの（10カ国・地域：1.9%、中国：3.0%、2013年実績）、ドイツ経済の減速はユーロ圏経済全体の失速につながることから、アジアにとっても輸出持ち直しの抑制要因となりうる。

他方、足元の原油価格の下落については、アジア経済の景気回復にとってプラスとなることが見込まれる。9月のアジア各国のインフレ率は、内需の伸び悩みが続く中国（前年比+1.6%）や韓国（同+1.1%）、補助金削減に伴う燃料価格上昇等の要因が一巡しつつあるマレーシア（同+2.2%）やインドネシア（同+4.5%）、食品価格が安定しつつあるインド（同+6.5%）などで低下傾向にある（第1表）。原油価格下落に伴うインフレ圧力の低下は、家計の購買力改善を通じて消費拡大の支えになるとみられるほか、燃料向け補助金支出を通じた財政負担の軽減という点からも、燃料向け補助金比率が相対的に高い国・地域を中心にプラスの効果が期待されよう。

第1図：仕向け地別にみたアジア11カ国・地域の輸出



(注) 1. 『アジア11カ国・地域』は、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
2. 『アジア4カ国・地域』は、中国、韓国、台湾、シンガポール。
(資料) 各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：ASEAN・インドの消費者物価上昇率

	消費者物価上昇率(前年比、%)					石油輸入依存度 (%)	補助金比率 (%)
	2013年	2014年					
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	直近(9月)		
インドネシア	6.4	7.8	7.1	4.4	4.5	5.2	28.3
マレーシア	2.1	3.5	3.3	3.0	2.6	10.6	19.5
インド	10.1	8.4	8.1	7.4	6.5	9.5	17.6
タイ	2.2	2.0	2.5	2.0	1.8	13.5	16.5
ベトナム	6.6	4.8	4.7	4.3	3.6	5.8	12.2
フィリピン	3.0	4.1	4.4	4.7	4.4	4.8	n.a.

(注) 1. 『石油輸入依存度』は、名目GDPに占める原油輸入の割合、2013年時点(ベトナムは2012年)。

2. 『補助金比率』は、総燃料コストに占める補助金の割合、2012年時点。

(資料) 各国統計、IEA資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。